

大 田 区 実 施 計 画

第 1 章

計画の基本的な考え方

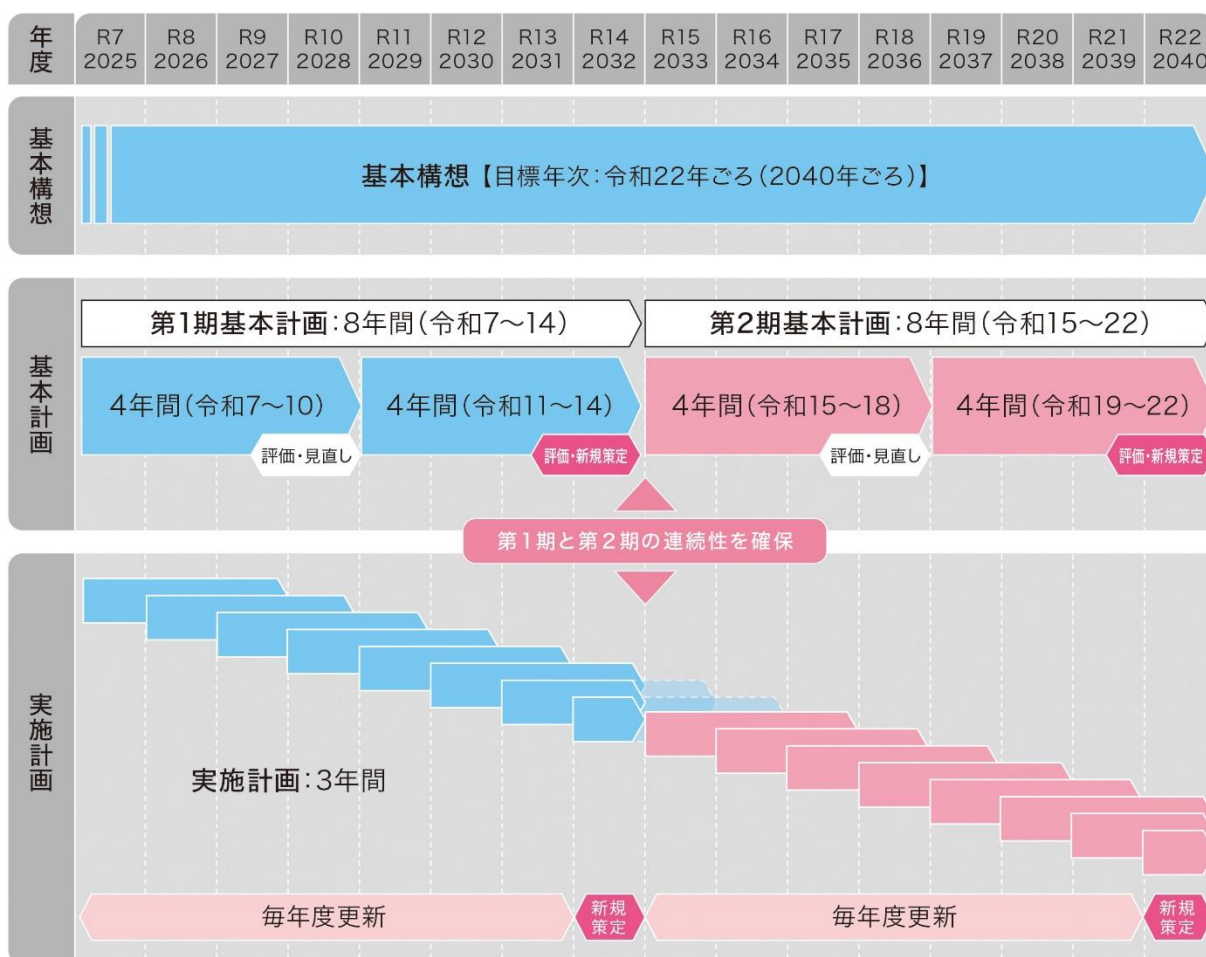
第1章 計画の基本的な考え方

1 計画の目的

実施計画は、向こう3年間で大田区が取り組むべき具体的な事業内容を、年度別計画として明らかにすることにより、基本計画を着実に推進することを目的としています。

2 計画の期間

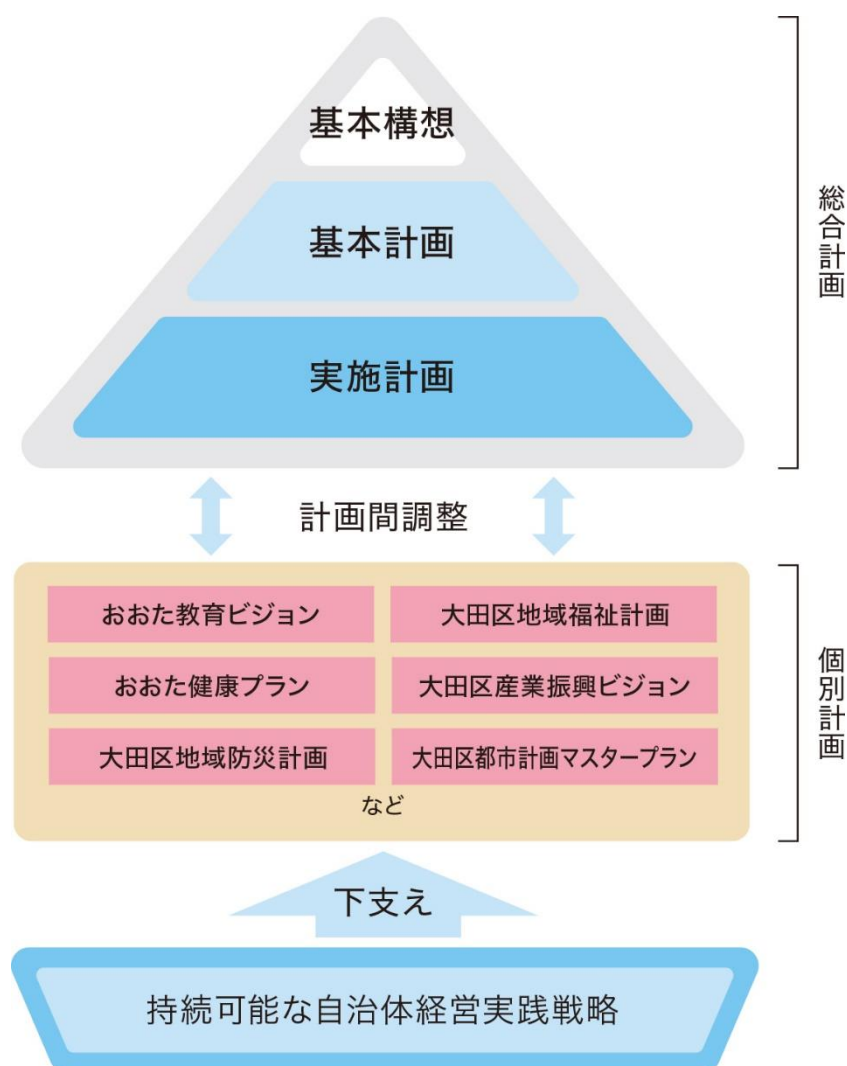
実施計画の計画期間は3年間とし、毎年度、更新します。



3 計画の位置付け

基本構想、基本計画、実施計画を合わせて、総合計画と位置付け、総合計画と個別計画は、計画間調整を図ります。

総合計画及び個別計画を下支えするものとして、区の経営資源*を最適化し、最大限に活用することで、持続可能性を確保する「持続可能な自治体経営*実践戦略」を位置付けます。



基本構想：令和 22 年ごろ（2040 年ごろ）の大田区のめざすべき将来像を提示し、今後のまちづくりの方向性を明らかにした、区の最上位の指針

基本計画：基本構想で掲げた将来像を実現するための施策等をまとめたもの

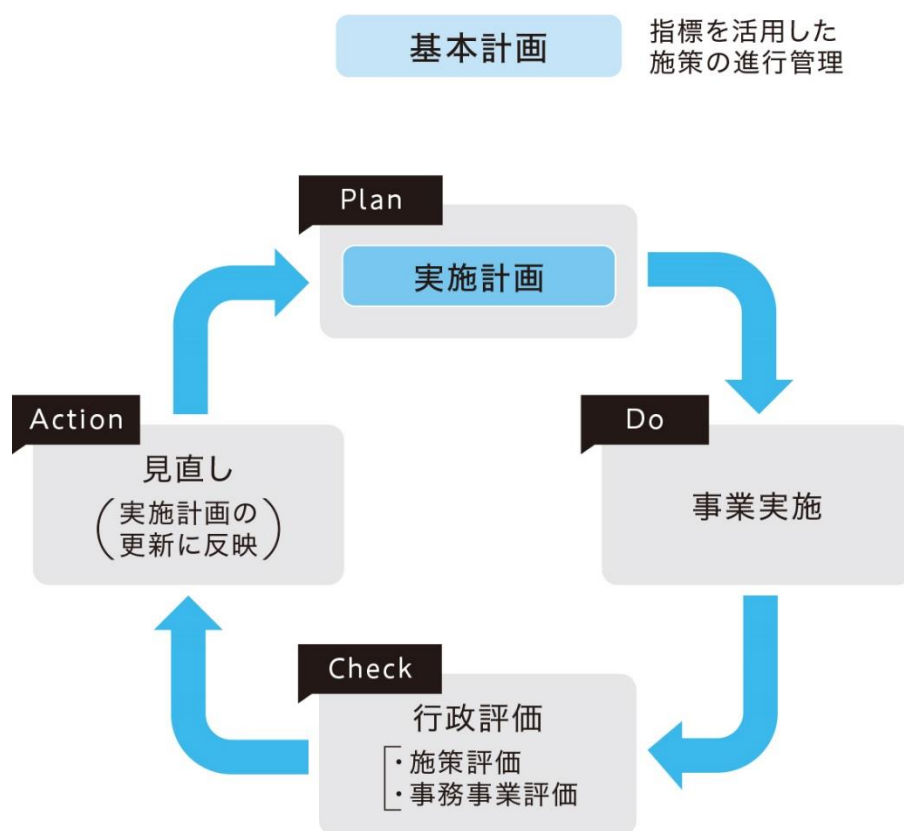
実施計画：基本計画の施策等を推進するための具体的な事業及びその年度別計画をまとめたもの

※総合計画は、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）第 10 条に基づく「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の目的や内容を備えていることから、「大田区デジタル田園都市国家構想総合戦略」として位置付けます。

4 計画の進行管理

基本計画では、施策ごとに指標（数値目標）を設定しています。進行管理に当たっては、この指標を活用した施策評価を行います。

また、実施計画の更新に当たっては、施策評価及び事務事業評価の結果を反映します。評価結果は公表し、区の説明責任を果たすとともに、透明性や事業の質の向上につなげます。実施計画で定める指標は、必要に応じて追加、削除及び修正を行います。



5 財政計画

(1) 基本的な考え方

区が抱える財政需要は、少子高齢化に伴う扶助費*・特別会計繰出金*といった社会保障関係経費、学校・公共施設など区有施設の維持更新や都市インフラの強靱化に向けた投資的経費などが増加傾向にあります。

地方財政においては、社会保障関係経費の増加を人件費、投資的経費、公債費の削減で吸収してきました。しかし、近年、人件費の上昇、物価高、金利上昇等の歳出の増加要因が拡大し、これまでの歳出構造から大きく変化する転換期が到来しており、区も同様の傾向にあります。

また、投資的経費は老朽化した公共施設の維持・更新経費等により、高水準で推移すると推計しており、今後の財政負担は社会保障関係経費の増に加え、特別区債*の活用に伴う償還経費の増嵩^{ぞうそう}などを含め一層の増大が見込まれます。

このような区財政を取り巻く環境においても、区は少子高齢化や世帯構成の変化などに伴う生活課題への対応、激甚化する自然災害への備えなど「今」なすべき行政課題に着実に対応するとともに、基本構想で掲げた将来像の実現に向け、成熟した大都市として持続的な成長・発展を遂げられるよう、区民の暮らしの質やまちの価値を高める「未来志向の戦略的な投資」を力強く進める必要があり、そのためには財政の持続可能性を確保することが不可欠です。

財政計画は、計画で定めた事業に着実に取り組めるよう、実施計画期間である3年間の財源を裏付ける枠組みとしました。これまで培ってきた健全財政を堅持し、将来世代に負担を先送りしない、今を担う現世代の責任を果たす持続可能な自治体経営*を実践します。

(2) 財政計画（令和 7 年度から令和 9 年度まで）

実施計画期間である 3 年間（令和 7 年度から令和 9 年度まで）の財政計画は、以下のとおりです。

1. 財政計画

（百万円）

区分	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
歳入合計	352,710	358,426	367,086
特別区税	84,965	85,644	86,542
地方譲与税等	29,382	30,950	30,260
特別区交付金	85,823	91,175	94,621
国都支出金	95,689	96,937	98,918
特別区債	10,500	11,100	11,800
繰入金	22,870	19,076	21,315
うち財政基金繰入金	9,399	10,463	11,469
うち公共施設整備資金積立基金繰入金	7,000	7,400	7,900
その他の歳入	23,480	23,544	23,630
歳出合計	352,710	358,426	367,086
義務的経費	157,311	161,787	163,222
人件費	46,216	47,929	46,190
扶助費	109,289	110,749	112,870
公債費	1,806	3,109	4,163
投資的経費	50,218	52,202	54,032
特別会計繰出金	24,791	24,937	25,005
その他の歳出	120,388	119,500	124,827

2. 収支改善に向けた執行努力・経営改革努力等

財政計画における収支見込（財政基金繰入金）（A）	△ 9,399	△ 10,463	△ 11,469
執行努力・経営改革努力により生み出す財源の目標額（B）	10,000	10,000	10,000
執行努力・経営改革努力後の収支見込（C）＝（A）＋（B）	601	△ 463	△ 1,469

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある

※ 「執行努力・経営改革努力後の収支見込（C）」は、予算執行の創意工夫や経費節減後の収支見込みである

① 歳入

特別区税、地方譲与税等、特別区交付金*は、政府が示す「中長期の経済財政に関する試算（令和 7 年 1 月）」などを基に、令和 6 年 12 月時点の税制をベースに計上しました。

国・都支出金は、社会保障関係経費などの歳出見通しに応じて計上しました。

特別区債*は、投資的経費の歳出見通しに応じて計上しました。

② 歳出

人件費は、報酬、給与、職員手当などを積算し、職員定数や退職者数の見込みなどを基に計上しました。

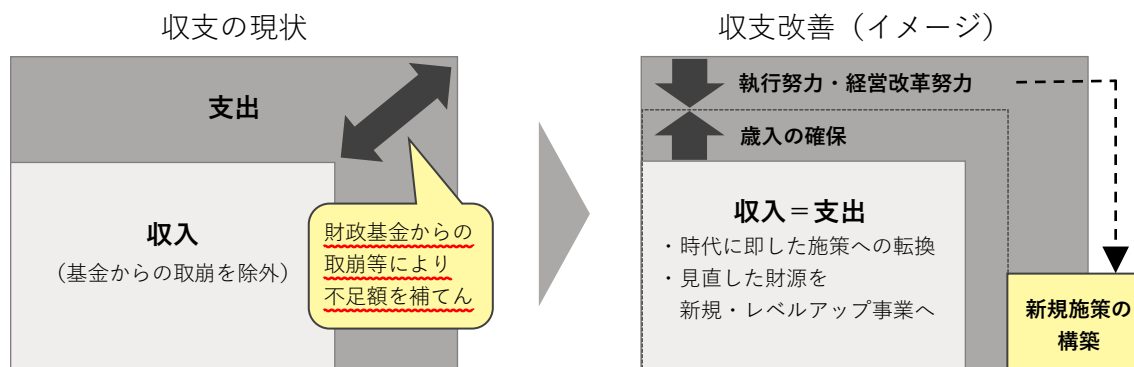
扶助費*・特別会計繰出金*は、現行制度を踏まえ、「大田区人口推計（令和 6 年 4 月）」における各対象年齢の人口推計等を基に計上しました。

公債費は、既発行分に新規発行見込み分の元利償還額を加え、定時償還方式*で計上しました。

投資的経費は、「大田区公共施設等総合管理計画」等を基に、必要な歳出を物価高騰の影響も考慮し計上しました。

③ 収支改善に向けた執行努力・経営改革努力等

財政計画で見込んだ収支（財政基金*繰入金）を改善させるための執行努力・経営改革努力の目標額を毎年度 100 億円とし、予算執行の創意工夫や経費節減、「大田区持続可能な自治体経営*実践戦略」で定める取組を推進し、財政基金に頼らない収支均衡に向けた歳出構造改革を進めていきます。



(3) 基本目標別主要事業費

実施計画期間である3年間(令和7年度から令和9年度まで)の基本目標別主要事業費は、以下のとおりです。

(百万円)

区分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計
基本目標1 未来を創り出すこどもたちが 夢と希望をもって健やかに育つまち	22,649	28,050	26,733	77,432
基本目標2 文化を伝え育み 誰もが笑顔でいきいき暮らすまち	8,107	5,442	5,672	19,221
基本目標3 豊かな環境と産業の活力で 持続的に発展するまち	2,740	2,730	2,801	8,270
基本目標4 安全・安心で活気と やすらぎのある快適なまち	13,098	14,193	20,546	47,836
事業費合計	46,593	50,414	55,752	152,759

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある

(4) 主な積立基金*・特別区債*残高の見込み

区はこれまで、リーマンショック*などの経済の変動による減収局面においても、また、新型コロナウイルス感染症対応や物価高騰対策など突発的な財政需要が発生しても、基金を適切に活用することで、安定的・継続的に行政サービスを提供してきました。今後も、これらのほか自然災害などにも十分備えるため、計画的に基金残高を確保します。

また、特別区債の発行抑制や償還を進めたため、令和5年度末残高は152億円と、ピーク時の残高と比較して約9割減少しています。今後も将来負担を考慮しつつ、これまで培ってきた発行余力を活かし、計画的かつ戦略的に特別区債を活用していきます。

各年度末における基金残高・特別区債残高の見通し

(百万円)

区分	令和7年度	令和8年度	令和9年度
財政基金残高	44,501	44,158	42,809
公共施設整備資金積立基金残高	44,634	42,469	40,105
特別区債残高	24,704	29,491	34,263

※ 各年度末における基金残高・特別区債残高等の見通しは、執行努力・経営改革努力後の収支見込等を反映している

（５）財政指標目標値

質の高い区民サービスの提供を維持し、自然災害や感染症などの予期せぬ財政需要への機動的な対応や、未来への投資を着実に推進するためには、財政の持続可能性を確保することが不可欠です。

そのため、区は以下の財政指標の目標値を定め、絶えず施策の新陳代謝に取り組み、経常収支比率^{*}を適正水準に維持するとともに、計画的な基金^{*}残高の確保や特別区債^{*}の戦略的な活用など、財政対応力を発揮し、将来にわたり強靱な財政基盤を構築します。

ア 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、令和５年度は78.6%となりました。

今後、社会保障関係経費や公債費等の義務的経費が増加する見込みではありますが、政策的経費に財源を配分する必要があること等から、80%台を目標とします。

イ 財政基金残高

年度間の財源不足を調整する財政基金の令和５年度末残高は約490億円と、標準財政規模の26%以上の残高を確保しています。

今後も、一般財源の減収や将来の財政需要に備えるため、300～400億円程度（標準財政規模の20%程度）を確保することを目標とし、計画的に基金残高を確保していきます。

ウ 公債費負担比率^{*}

公債費が一般財源の自由度をどれだけ制約しているかを示す指標である公債費負担比率は令和５年度0.8%となり、特別区債の発行抑制や償還を進めたことで発行余力を蓄えてきました。

今後、公債費負担が急激に増加することがないように、投資的経費の財源として特別区債を戦略的に活用し、3～5%程度を目標とします。

